

【キャッチフレーズ】 市民 ひとりが夢や生きがいをもって安心して暮らせるまちすずか

	<b>すずかし 鈴鹿市</b>		市町村コード 242071
	〒513 8701 鈴鹿市神戸 丁目18番18号		
	TEL 059 382 1100	FAX 059 382 9040	
	URL <a href="http://www.city.suzuka.lg.jp">http://www.city.suzuka.lg.jp</a>		
Eメール <a href="mailto:kikaku@city.suzuka.lg.jp">kikaku@city.suzuka.lg.jp</a>			
市の花 サツキ	市の木 ケヤキ	市の鳥	
基本構想 H18～27年度	基本計画 H21～23年度		
地域指定 中部圏、近畿圏、特定農山村			
〈都市宣言〉 交通安全都市 青少年健全育成都市 非核平和都市 鈴鹿いきいきスポーツ都市 人権尊重都市 モータースポーツ都市			
〈友好都市〉 ル・マン市(フランス)、ペルフォンテン市(アメリカ)	役所 まで		
〈姉妹都市等〉	伊勢鉄道[鈴鹿駅]から徒歩5分 近鉄[鈴鹿市駅]から徒歩5分		



【組織】

①議会・首長等 (H24 1 1 現在)

議長		市長 (任期 H27 4 30 1 期目)	
 あおき けいいち 青木 啓文		 すえまつ のりこ 末松 則子	
副議長	もり しずこ 森 しず子	副市長	おおもり ひでとし 大森 秀俊
議員 (任期 H27 4 30)			みやざき まもる 宮崎 守
定数 32 人	内訳 公明党3人 共産党2人 無所属27人		

②職員 (H23 4 1 現在)

全職員数		般職員等数	
般行政	873 人	本庁関係	630 人
教育 消防	397 人	施設関係	250 人
公営企業等	166 人	その他関係	277 人
計	1,436 人	計	1,157 人

【産業】

①産業構造

区分	総生産		就業人口	
	(H20年度)	構成比	(H17 10 1)	構成比
第一次産業	9,521 百万円	1 11 %	3,790 人	3 9 %
第二次産業	442,679 百万円	51 65 %	37,236 人	38 1 %
第三次産業	437,152 百万円	51 01 %	54,249 人	55 5 %
帰属利子等	32,352 百万円	3 78 %		
計	857,000 百万円	100 00 %	97,777 人	100 0 %

②産業の特色

- 漁業(のり)の生産額(H22年) 368百万円
- 樹木の産出額(H18年) 337千万円(全国2位)
- 茶(荒茶)の生産量(H18年) 2,430 t  
番茶1,000 t、二番茶953 t、春秋冬番茶477 t
- 輸送用機械器具類  
製造品出荷額(H21年) 1,148,229百万円
- 採卵鶏の羽数(H23年) 1,520千羽

【概要】

①面積

総面積 (H22 10 1)	耕地 (H22 7 15)	宅地 (H23 1 1)	山林 (H22 4 1)
194 67 km <sup>2</sup>	62 00 km <sup>2</sup>	33 29 km <sup>2</sup>	36 33 km <sup>2</sup>

②総人口及び総世帯数

H12 10 1	H22 10 1	増減率	H22/H12	H23 3 31 現在
186,151 人	199,293 人		7 1 %	194,209 人
62,960 世帯	75,868 世帯		20 5 %	75,888 世帯
H22 国勢調査老年人口割合		19 6 %		

③有権者数 (H23 12 2 現在)

男	女	計
77,284 人	78,011 人	155,295 人

【その他】

①名所・旧跡

鈴鹿サ キット、小岐須溪谷、樺大神社、千代崎、鼓ヶ浦海水浴場、子安観音寺不断杵、伊奈富神社、伊勢国分寺跡、神戸城跡、長太の大クス、大黒屋光太夫記念館、佐佐木信綱記念館、龍光寺、だるま寺(江西寺)、荒神山観音寺、伊勢型紙資料館、庄野宿資料館

②名産・特産品

伊勢型紙、鈴鹿壘、茶、サツキ、ツツジ、卵、黒海苔

③主な郷土出身者

佐佐木信綱(歌人 第1回文化勳章受章)、大黒屋光太夫(江戸時代の漂流者)、斎藤緑雨(明治時代の評論家)、前川定五郎(ボランティアの先駆者)

④祭・行事

- [3月中旬]かんの復興祭り
- [7月下旬]鈴鹿8時間耐久ロードレース
- [8月上旬]すずかフェスティバル
- [9月中旬]鈴鹿パル フェスティバル
- [10月上旬]F1日本グランプリ
- [12月中旬]鈴鹿シティアラソン

【財政】

①決算収支(普通会計)

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引	実質収支	実質単年度収支	積立金現在高	地方債現在高
H20年度 決算	58,253 百万円	56,108 百万円	2,145 百万円	1,724 百万円	△ 1,412 百万円	14,597 百万円	47,883 百万円
H21年度 決算	64,535 百万円	62,713 百万円	1,822 百万円	1,626 百万円	△ 4,021 百万円	10,170 百万円	46,458 百万円
H22年度 決算	62,508 百万円	59,661 百万円	2,848 百万円	2,288 百万円	761 百万円	10,405 百万円	46,398 百万円

②主な歳入歳出

区分	決算				当初予算		
	H21年度 (百万円)	対前年伸率 (%)	H22年度 (百万円)	対前年伸率 (%)	H23年度 (百万円)	対前年伸率 (%)	
地方税	29,210	△ 12.0	29,027	△ 0.6	27,551	0.0	
地方交付税	833	103.6	3,794	355.2	2,400	14.3	
国庫支出金	10,389	108.9	9,311	△ 10.4	9,126	7.5	
県支出金	3,416	10.0	4,115	20.5	4,241	5.0	
地方債	3,858	59.8	4,982	29.1	5,671	8.6	
歳入計	64,535	10.8	62,508	△ 3.1	60,580	1.2	
業務的経費	人件費	11,908	0.9	12,025	1.0	12,282	0.5
	扶助費	10,622	9.4	13,900	30.9	14,777	12.0
	公債費	6,140	△ 1.9	5,820	△ 5.2	5,608	△ 3.6
	小計	28,671	3.2	31,745	10.7	32,667	4.6
物件費	8,019	3.0	7,980	△ 0.5	8,945	3.9	
普通建設事業費	補助	3,038	14.1	2,393	△ 21.2	2,317	△ 6.6
	単独	4,634	△ 7.2	4,282	△ 7.6	3,797	△ 18.3
	県営等	497	18.3	329	△ 33.8		
歳出計	62,713	11.8	59,661	△ 4.9	60,580	1.2	

③主要指標 (H22年度)

区分	指標等	
標準財政規模	36,405,218 千円	
実質赤字比率	—	
連結実質赤字比率	—	
実質公債費比率 (3ヶ年平均)	8.7 %	
将来負担比率	75.2 %	
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.976	
経常収支比率 (含臨時財政対策債)	88.4 %	
経常 般財源比率	94.7 %	
実質収支比率 (含臨時財政対策債)	6.3 %	
税の徴収率 (現年課税分+滞納繰越分)	91.76 %	
積立金現在高	財政調整基金	4,053,296 千円
	減債基金	4,329,139 千円
	特定目的基金	2,022,902 千円

【教育 (H22.5.1 現在)】

区分	幼稚園	小学校	中学校
箇所数	31園 (8園)	30校 (0校)	11校 (1校)
児童生徒数	2,574 人	12,847 人	6,168 人

【福祉 (H23.4 現在)】

区分	保育所	特別養護 老人ホム	養護 老人ホム	老人福祉 センタ
施設数	40施設 (30施設)	8施設 (8施設)	1施設 (1施設)	0施設 (0施設)
定員	4,495 人	539 人	50 人	
生活保護率 (H23.4)		8.2 %	(人口千人当り)	

【医療 (H23.10.1 現在)】

区分	病院	医科診療所	歯科診療所
施設数	8施設 (2,024床)	146施設	85施設

【公共施設整備状況 (H21年度)】

区分	当該団体	
都市公園等	人口1人あたり面積 9.6 m <sup>2</sup>	
下水道等	普及率 85.2 %	
その他 (市町立)	図書館	1 施設
	体育施設	8 施設
	公会堂・市民会館	2 施設
	公民館	30 施設
集会施設	180 施設	
市町村保健センタ	1 施設	

【主要施策 (H23年度)】

○ 私立保育所施設整備費補助	279 百万円
○ 深伊沢小学校施設整備費	445 百万円
○ 平田中学校施設整備費	139 百万円
○ 神戸中学校施設整備費	136 百万円
○ 清掃センタ 関連施設整備費	140 百万円
○ 防災公園街区整備事業費	355 百万円
○ 中勢バイパス関連事業費	13 百万円
○ 白子駅前広場整備事業	385 百万円
○ 消防庁舎施設整備費	862 百万円
○ 衛星系防災行政無線整備事業費	14 百万円

【今後の主要課題】

- 自然災害対策に関する事業
- 不法投棄対策と環境づくりのための事業
- 市民との協働のための事業
- 交流機能を高めるための都市基盤施設の整備に関する事業
- 子育て支援に関する事業
- 高齢者の活用を図るための事業